

# まもれ!

新型コロナ対応で、  
全国で最も積極的な役割を果たせるのは  
都立・公社病院だからこそです。  
独立行政法人化により後退させてはなりません。

# 大久保病院

都立・公社病院  
独法化NO

JCP TOKYO  
Metropolitan Assembly Members  
共産党都議団



## 大山とも子

日本共産党都議会議員(新宿区)

### コロナ病床確保数



全国 2,287 病院中 **1**位 ~ **11**位

① 都立多摩総合医療センター(245床)	⑦ 公社大久保病院(130床)
② 都立広尾病院(240床)	⑧ 公社東部地域病院(130床)
③ 公社荏原病院(240床)	⑨ 公社多摩南部地域病院(130床)
④ 公社豊島病院(240床)	⑩ 公社多摩北部医療センター(130床)
⑤ 都立駒込病院(181床)	⑪ 都立大塚病院(120床)
⑥ 都立墨東病院(140床)	

(12月1日時点。厚生労働省が12月に公表した資料より)

- 都立松沢病院 → 他病院で入院困難な、精神疾患を持つコロナ患者を受け入れ
- 都立小児総合医療センター → 子どもの入院、親子での入院に対応
- 都立神経病院 → 神経難病や筋疾患の感染患者等を中心に受け入れ

## 独法化すれば 都民の医療は 後退へ

行政的  
医療も

### 廃止含めた定期的見直し

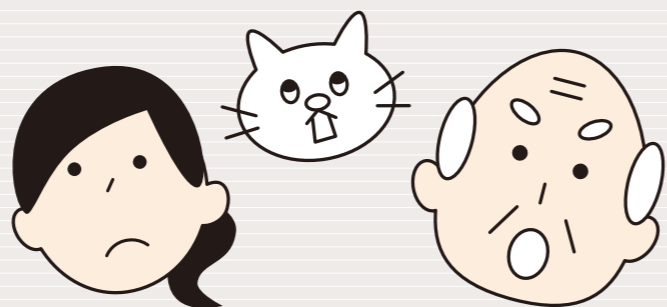
都立・公社病院が独法化されると、法律により、3~5年ごとに組織・業務全般の検討を行い、廃止・民営化を含めた措置をとることが求められます。

感染症医療や災害医療、小児・周産期医療、難病・障害者医療、島しょ医療など、都民にとって必要な行政的医療が、廃止や民営化を含めた定期的見直しの対象にされます。

### 住民のチェックのための仕組みも後退

地方独立行政法人は、住民監査制度、住民訴訟制度の対象外です。

住民によるチェックが弱まるということであり、都民にとって明らかなデメリットです。



## 独法化中止を求める 署名25万人 いっしょに とめよう

「都立・公社病院を守りたい」  
あなたの声を聞かせて下さい

小池知事に届けます/  
ホームページから→

FAX 03(5388)1790

